地方創生推進タイプに係る事業実施結果報告

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位：円	④ 本事業終了後における実績 令和6年3月 事業効果	⑤ 外部有識者からの評価 事業の評価	⑤ 外部有識者からの意見	⑥ 実績を踏まえた事業の今後について 今後の方針	⑥ 今後の方針の理由
1	多古で繋がる「ライフワークの輪」創出事業（企画政策課）	推進	3,000,000	高齢者・引きこもり者・障がい者など社会活動や経済活動から遠ざかっている人たちが、社会参画に向けて一歩足を踏み出せる環境づくりと意識醸成を図るため、「タコ足ケアシステム」が中心となりアートを通じて社会との接点をもつ"きっかけ"をつくることを目的とした事業を展開した。 令和5年度は、「たこまち水族館」出張ワークショップとして、「海」をテーマに多古こども園・学童保育所・多古高校・多古特別養護老人ホームが役割を持ち、縦を制作し町内の空き店舗を活用したアートによる水族館「たこまち水族館」に展示した。 また、「つなぐ展」は、町内の福祉施設や北総地域若者サポートステーション利用者から絵を募集し、4作品をテディベアや服などの作品として具現化し、いきいき健康サロン多古「わぁーかちーと」に展示をした。 たこまち水族館においては、社会活動や経済活動から遠ざかっている人たちの社会や学校、家庭でもない「第三の居場所」としての活動も行った。	※地方創生に非常に効果的であった。	高齢者・引きこもり者・障がい者など社会活動や経済活動から遠ざかっている方たちが社会との接点をもつ機会の創出を目的に3年間活動したことや家庭でも学校・会社でもない第3の居場所づくりを務めたことは評価ができる。さらに3年間の取り組みを総括した上で令和6年度も継続実施していることも大いに評価される。参加者数及び協力者数もKPIを大きく超えていることから、ぜひ、継続して取り組んで頂きたい。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。 令和3年度から、「タコ足ケアシステム」を中心に高齢者・引きこもり者・障がい者など社会活動や経済活動から遠ざかっている人たちがアートを通じて社会参画ができるように事業を展開してきた。令和6年度以降は町単独事業として「たこまち水族館」の他に、出張ワークショップや「つなぐ」展などを引き続き実施し、年齢や障がいなどの有無に関わらず、社会参画に向けた活動ができるように支援し、生きがいや役割、居場所づくりを行い"まち"が元気になる事業を展開していく。
2	全世代活躍・人材確保PR事業（企画政策課）	推進	3,795,000	全世代活躍・人材確保PR事業として、多古町へのUターン・移住希望者等に対して、多古町の仕事や福祉、子育てなどをはじめとする"全世代活躍のまち多古町"のPR活動を展開した。近年は、様々なPRを行っているが、未だに町外から見た多古町の知名度は高くなく、更なる知名度の向上を図るため「高速バスラッピング」「京成電鉄の中吊り広告」「京成電鉄駅構内広告」「YouTube広告」を活用したPR事業を展開した。 PR事業は、直接的な効果を検証することが難しい事業ではあるが、令和4年度より移住相談数13件増え、相談を受け移住した人数が4人増加していることなどから、PR効果があったと考えられる。	※地方創生に非常に効果的であった。	PR事業のなかで、実際の移住者がいたことから、非常に効果があった。PRは、移住・定住の入り口部分ではあるが、当該事業を実施したことで、移住希望者に対し、町の知名度を高め、魅力的な環境を伝えることができた。PR事業は、直接的な効果を計ることは難しいが、2024年版第12回「住みたい田舎」ベストランキング首都圏エリア子育て世代部門及びシニア世代部門で第2位になったことは評価することができる。国の交付金を活用した事業は終了するが、PR活動は継続することが大事なことであることから、今後も積極的に取り組んで頂きたい。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。2024年版第12回「住みたい田舎」ベストランキング首都圏エリア子育て世代部門及びシニア世代部門で第2位に入ったことからもPR活動の効果があったものと思われる。町単独事業とはなるが、令和6年度以降も多古町が取り組んでいる"全世代活躍・人材確保事業"を、都市住民にPRすることで多古町の知名度向上を図り、人口の社会増を目指し取り組んでいく。
3	全世代活躍・人材確保PR事業（子育て支援課）	推進	2,508,000	東京・神奈川・埼玉・千葉の幼稚園や保育園を通じて約40万部を家庭に配付している園児とママのフリー情報誌に町のPR記事として、子育て支援施策や移住セミナー等の記事を掲載した。 アンケートにより、手厚い子育て支援策に関心を持ってもらったことにより多古町を知っていただき、子育て住宅建設や創業支援などのポイントにも興味を示されたことから、子育て世帯の移住につながるPRになったと思われ、町PR広告に効果があったと考えられる。	※地方創生に相当程度効果があった。	事業NO.2と比べると、"ターゲットを絞った"PR事業を実施した。次年度以降は、町単独事業として事業を継続的に実施し、SNSなどを活用してターゲットに関心を惹く情報発信をしていくとのことであった。分からないことがあるとすぐにリサーチしたり、面白いと思ったら情報をシェアしたりする時代となっているため、多古町の子育て施策に誘導するまで、SNSなどを使った情報戦略を踏まえて、効果的な方法を実施し、今後も取り組んで頂きたい。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。 幼稚園や保育園に配付した情報誌で行ったアンケート回答の中で、医療費・給食費・待機児童ゼロの「多古町の子育てにやさしい3つのゼロ」をはじめ、保育や教育のサポート等の手厚い子育て支援策が高評価であった。また、子育て支援住宅以外の住宅支援や都心から近く自然あふれる環境に興味を示した方も多く、多古町の認知度が上がったと考えられる。広告手法を見直し、手厚い支援策のPRを継続していくことで、多古町の認知度の向上を図り、移住につなげていく。
4	多古町就業等人材確保事業（産業経済課）	推進	2,970,000	多古町在住の若い世代に対し、多古町及びその周辺の自治体に立地する事業者の認知度を向上させ、地元企業への就業及び定住に導くことを目的としたアクションプランに基づき事業を展開した。 認知度向上、マッチング促進の取り組みとして、千葉県立多古高等学校の1・2年生を対象に、合同企業説明会（職フェア）とインターンシップ（職業チャレンジ）を実施した。また高校生に限らず若い世代を対象にWEB合同企業説明会を実施した。 また、職フェアへ参加した生徒が参加企業へ就職数は、令和5年度採用で3名、令和6年度採用で4名であった。	※地方創生に非常に効果的であった。	参加者も参加企業も事業NO.5との合算になるが、KPIの目標値を超えている。また、生徒からも非常に評価が高い事業であり、企業も労働力を確保する上で高評価をしていることから、非常に効果的な事業であった。このような良い取り組みが、多古高校以外の保護者や町民などに知られていないところがあるので、ぜひ、様々な機会で公表をしていただき、今度も継続して事業を実施して頂き、PRすることを期待する。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。 アクションプランについては、令和3年度から3年間の計画となっており、令和5年度が最終年度であった。 本事業は、人口減少や人材不足など様々な地域課題を解決するために必要な事業であることから、今後も継続して取り組んでいく。
5	多古町新規就農者等人材確保事業（産業経済課）	推進	2,200,000	新規就農、雇用就農等の新たな担い手や後継者の確保・定着を図るため、計画的な就農に対する支援・研修体制の構築に向けた取り組みが求められている。 令和5年度は、令和4年度に引き続き、立ち上げ準備に向けた『（仮称）多古町の農業を考える会』が5回開催され、アンケートにより回答した新規就農・雇用就農受け入れ可能な農業者とともに、受入体制や就農プラットフォームの構築に向けた話し合いを重ねた。年度末には『多古町の農業を考える会』を正式に発足し、就農プラットフォームも2月末に開設した。 また、「農業EXPO」に出展したところ、就農相談が39件あり、そのうち5名が農業体験ツアーに参加していただき、多古町の農業の魅力を発信することができた。	※地方創生に非常に効果的であった。	当該事業を実施したことで、中心となる活動組織が発足した。このことが、NHKをはじめメディアに取り上げられたことからも非常に効果的な事業であった。今後は、関連する事業などを活用しつつ組織化されたプラットフォームを行政として支援し、長期的な視点を持ちながら多古町の農業を盛り上げる人材確保につなげられるように継続して取り組んで頂きたい。	事業の終了	交付金を活用した事業については、当初の予定どおり終了する。 『多古町の農業を考える会』が本格発足したことから、今後はこれまでの展開してきた内容を実践できる組織として活動を行っていく。 今後も就農イベント・農業体験ツアーを引き続き実施していくことで、新規就農者の呼び込みとともに就農プラットフォームの周知を図り、就農受け入れ先と就農希望者のマッチングを促進に努めていく。 今後も新規就農希望者が安心して就農できる環境整備に取り組んでいく。
6	アグリテックを活用した農業課題解決実証事業（産業経済課）	推進	14,960,000	農業者が抱える課題を解消するため、アグリテックを活用し、企業と農業者が協力して行う実証事業を実施する取り組みに支援を行った。 令和5年度の採択は3件あり、販路開拓における取り組みが2件、農業廃棄物の利活用による取り組みが1件であった。 販路開拓の1件目の実績としては、米のマッチングプラットフォームの実証により、3件20kの成約につながった。販路開拓2件目の実績としては、ネット上の社内福利厚生制度とメディアを活用したPRにより、売上が95,820円あった。その後、BtB（企業間取引）に発展し、企業と生産者が結びつき154,620円の売上があった。実績の3件目として、農業廃棄物である落花生の殻からセルロースを抽出し、植物由来のプラスチックを製造する実証を行い、プラスチック製品ではなく可燃物製品となり、石油由来からの製品展開の可能性を見出すことができた。	※地方創生に非常に効果的であった。	デジタルによる農業支援を行なう事業への効果並びに多古町の農業の課題解決を実証的に示していこうとする当該事業は、非常に効果的な取り組みである。 また、農業が基幹産業の多古町だからこそできる事業である。今年度、採択された事業であり、次年度も継続実施されると思うが、課題に対し、新たな取り組みを展開していくなど、より積極的にまた精力的に農業におけるデジタル化を進めていくことを期待したい。	事業の継続	農業者が抱える課題の解消を目指した事業であることから、引き続きアグリテックを活用した企業と協力し、生産量・売上の増加、作業の効率化・生産性の向上につながるよう実施していく。 実証事業の効果を検証し、適正な効果が見込まれるものについては、更なる効果が得られるよう、企業との連携を図っていく。
7	農業の課題解決に向けた学生チャレンジ（産業経済課）	推進	9,900,000	農業は、全国的に担い手不足が進んでおり、新たな担い手の育成が急務の課題となっている。 この事業においては、学生が多古町の農業課題を認識し、企業と農業に関する共同研究を行うことで、アグリテック・フードテック分野に資する取り組みにチャレンジし、将来に向けて担い手となりうる人材育成を目指した。 令和5年度ではパートナー企業と学生が協力し、食・農の世界で注目されている昆虫を通して、SDGsをワンストップで複合的に体験研究し、2025年に開催が予定されている大阪・関西万博で成果の発表を目指し、共創チャレンジに登録した。	※地方創生に非常に効果的であった。	デジタルによる農業支援を行なう事業への効果並びに多古町の農業の課題解決を実証的に示していこうとする当該事業は、非常に効果的な取り組みである。 当該事業は、多古高校において、農業への関心を高め、地元の愛着心を広げていく効果とともに教育的な効果もその中から生まれた事業である。大阪万博へ向けての研究など具体的な目標を提示することにより、生徒のやる気を引き出す効果もある。事業の構成として、非常に確実な方法であると評価したい。また、関連する大学等のネットワークについても当該事業によって生まれる大学との横のつながりや協力関係を得ながら今後、取り組んでいくことを期待したい。	事業の継続	学生時から農業に触れる機会を創出し、農業への関心・愛着心を高め、就農へのきっかけ作りを引き続き行っていく。 また、学生たちとの連携を広くPRすることで、アグリテック企業の誘致に努めていく。
8	デジタル農家がつくる農畜産物の輸出強化事業（産業経済課）	推進	22,000,000	多古町の農産品を海外に輸出し販路を構築するための海外市場調査、消費動向調査、規制調査、競合調査を実施した。令和5年度についてはタイにターゲットを絞り、現地でのトップセールスやテストマーケティングなどに取り組んだ。 【現地訪問先】 タイ商務省外国貿易局、タイ商工会議所、盤谷日本人商工会議所、JETROバンコク事務所、JNTOバンコク事務所、MUJI Thailand	※地方創生に非常に効果的であった。	デジタルによる農業支援を行なう事業への効果並びに多古町の農業の課題解決を実証的に示していこうとする当該事業は、非常に効果的な取り組みである。 当該事業においては、国内市場の縮小に対して海外販路の拡大を上手く捉えて実施しているところが評価される。タイをターゲットとして多古産の農産物の販売を開拓することPRを兼ねた多古町の知名度向上その先の訪日につなげ、交流にまで展開する将来的な展望を意識した取り組みとして、今後の展開を期待する。	事業の継続	令和5年度及び令和6年度事業は、輸出販路を作るための様々な調査の実施とともに、町内の農業者や事業者と連携できる国内外の事業者を繋ぎ、輸出するためのルートを構築し、海外に通用する商品開発を行っていく。
9	多古町地域資源デジタルコンテンツ造成事業（産業経済課）	推進	8,800,000	若い世代が農業に興味を持つきっかけを創出するため、メタバース空間で農業に関する体験ができるデジタルコンテンツを造成した。	※地方創生に非常に効果的であった。	デジタルによる農業支援を行なう事業への効果並びに多古町における農業の課題解決を実証的に示していこうとする当該事業は、非常に効果的な取り組みである。農業に興味を持つきっかけを作り出し、外国からもアクセスができるコンテンツでもあるメタバース空間を製作することができたこと、また、若い世代が農業に興味を持つきっかけを収集するためのデジタルコンテンツを作り上げられたことは、様々な施策や関連する事業等の中心的な役割を担うことにつながる。これをきっかけに仮想空間とリアルな空間をどのようにつなげていき、最大限の効果を発揮させるため様々な視点から検討を加え、展開することを期待したい。	事業の継続	令和5年度事業、空間造成のみであったため、2年目以降は造成したメタバース空間の拡張だけでなく新たな体験コンテンツの造成やイベント等を開催していく。

	本事業における重要業績評価指標（KPI）	本事業終了時（令和6年3月） 指標値	実績値	指標値 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	本事業で人材確保事業に参加した人数	240人	838人	60人	140人	240人	－	－
2	本事業で人材確保事業に参画した事業者に就職した人数	6人	7人	0人	1人	6人	－	－
3	本事業で社会的活動に参加した高齢者・引きこもり者・障がい者等の参加人数	15人	110人	0人	5人	15人	－	－
4	本事業で社会的活動に協力をした人数	10人	119人	2人	3人	10人	－	－
5	アグリテック企業と協業する町内農業事業者の人数	3人	23人	－	－	3人	6人	9人
6	農業の課題解決に向けた学生チャレンジの参加人数	10人	12人	－	－	10人	20人	30人
7	海外輸出を行う販路数	0社	0社	－	－	0社	0社	1社
8	デジタルコンテンツの造成数	1件	1件	－	－	1件	2件	3件

※⑤事業の評価について

「地方創生に非常に効果的であった」…KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

「地方創生に相当程度効果があった」…目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

「地方創生に効果があった」…目標値を上回ることは無かったものの事業開始前に比べて改善したとみなせる場合

「地方創生に効果が無かった」…実績値が事業開始前の数値より悪化したとみなせる場合